

平成17年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年2月17日

上場会社名 株式会社 ソルコム

上場取引所 東証 第二部

コード番号 1987

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.solcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 坂田 雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年3月31日

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

## (1) 経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	38,655	( 3.2 )	297	( △ 63.3 )	522	( △ 49.7 )
16年12月期	37,455	( △ 4.7 )	811	( △ 15.3 )	1,039	( △ 15.7 )

	当期純利益		1株当たり潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年12月期	266	( △ 26.5 )	8	58	—	—	1.2	1.7
16年12月期	363	( △ 1.9 )	11	84	—	—	1.7	3.5

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月期 28,181,962株 16年12月期 28,543,236株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
17年12月期	10	00	—	—	10	00	279	116.5	1.3
16年12月期	6	00	—	—	6	00	170	50.7	0.8

(注) 17年12月末配当金の内訳 : 普通配当 6.00円 合併5周年記念配当 4.00円

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
17年12月期	30,025		22,183		73.9		793	81
16年12月期	29,990		21,885		73.0		767	98

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 27,945,808株 16年12月期 28,497,390株

2. 期末自己株式数 17年12月期 1,614,110株 16年12月期 1,062,528株

## 2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	20,600	270	80	—	—	—	—
通期	39,000	500	200	—	—	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円16銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
<b>(資産の部)</b>					
<b>流 動 資 産</b>	<b>15,003,096</b>	<b>50.0</b>	<b>15,369,520</b>	<b>51.2</b>	<b>△ 366,423</b>
現金預金	3,192,232		3,952,333		△ 760,100
受取手形	213,682		145,925		67,757
完成工事未収入金	5,491,446		5,534,456		△ 43,009
売掛金	533,403		461,328		72,075
有価証券	300,000		322,294		△ 22,294
商 品	31,258		150,797		△ 119,538
販売用不動産	775,124		626,451		148,673
未成工事支出金	3,747,752		3,466,639		281,113
不動産事業支出金	190,106		190,106		—
仕掛品	36,889		31,643		5,246
材料貯蔵品	12,338		7,926		4,412
短期貸付金	21,518		107,619		△ 86,100
前払費用	87,477		49,901		37,575
繰延税金資産	108,770		115,004		△ 6,233
その他	267,133		212,852		54,280
貸倒引当金	△ 6,040		△ 5,760		△ 280
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,022,325</b>	<b>50.0</b>	<b>14,620,529</b>	<b>48.8</b>	<b>401,796</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,445,492</b>	<b>31.4</b>	<b>9,535,928</b>	<b>31.8</b>	<b>△ 90,436</b>
建物・構築物	3,598,658		3,729,247		△ 130,588
機械・運搬具	89,136		133,630		△ 44,493
工具器具・備品	209,697		247,250		△ 37,552
土 地	5,547,999		5,425,800		122,198
<b>無形固定資産</b>	<b>138,395</b>	<b>0.5</b>	<b>203,162</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 64,766</b>
商 標 権	5,062		6,127		△ 1,065
ソフトウェア	125,745		189,509		△ 63,763
電話加入権	7,588		7,525		62
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,438,437</b>	<b>18.1</b>	<b>4,881,438</b>	<b>16.3</b>	<b>556,999</b>
投資有価証券	4,223,329		3,467,780		755,548
関係会社株式	261,372		338,210		△ 76,837
従業員長期貸付金	122,784		123,465		△ 680
関係会社長期貸付金	4,400		6,200		△ 1,800
長期前払費用	3,946		5,950		△ 2,003
繰延税金資産	578,163		784,091		△ 205,928
その他	351,644		296,438		55,206
貸倒引当金	△ 107,203		△ 140,697		33,494
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,025,422</b>	<b>100.0</b>	<b>29,990,049</b>	<b>100.0</b>	<b>35,373</b>

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年12月31日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流 動 負 債</b>	<b>4,203,772</b>	<b>14.0</b>	<b>4,566,464</b>	<b>15.2</b>	<b>△ 362,691</b>
工事未払金	2,652,372		2,636,464		15,908
買掛金	230,375		220,294		10,081
未払金	191,376		297,677		△ 106,301
未払法人税等	107,000		408,000		△ 301,000
未払消費税等	110,528		123,347		△ 12,819
未払費用	55,161		56,698		△ 1,537
未成工事受入金	499,966		429,071		70,894
預り金	207,371		259,449		△ 52,078
完成工事補償引当金	5,620		5,460		160
賞与引当金	144,000		130,000		14,000
<b>固 定 負 債</b>	<b>3,637,974</b>	<b>12.1</b>	<b>3,538,092</b>	<b>11.8</b>	<b>99,881</b>
退職給付引当金	3,468,971		3,345,177		123,793
役員等退職給与引当金	166,202		190,114		△ 23,912
その他	2,801		2,801		—
<b>負債合計</b>	<b>7,841,746</b>	<b>26.1</b>	<b>8,104,557</b>	<b>27.0</b>	<b>△ 262,810</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資 本 金</b>	<b>2,324,732</b>	<b>7.7</b>	<b>2,324,732</b>	<b>7.8</b>	<b>—</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,462,440</b>	<b>4.9</b>	<b>1,462,365</b>	<b>4.9</b>	<b>74</b>
資本準備金	1,461,738		1,461,738		—
自己株式処分差益	701		627		74
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>17,603,401</b>	<b>58.6</b>	<b>17,532,450</b>	<b>58.5</b>	<b>70,950</b>
利益準備金	581,183		581,183		—
任意積立金	16,409,029		16,266,087		142,942
固定資産圧縮積立金	407,029		414,087		△ 7,057
別途積立金	16,002,000		15,852,000		150,000
当期末処分利益	613,188		685,179		△ 71,991
その他有価証券評価差額金	1,206,961	4.0	794,585	2.6	412,375
自 己 株 式	△ 413,859	△ 1.3	△ 228,642	△ 0.8	△ 185,217
<b>資本合計</b>	<b>22,183,675</b>	<b>73.9</b>	<b>21,885,492</b>	<b>73.0</b>	<b>298,183</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>30,025,422</b>	<b>100.0</b>	<b>29,990,049</b>	<b>100.0</b>	<b>35,373</b>

**損 益 計 算 書**

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比 較 増 減 (△)
		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
経 常 損 益 の 部	営業損益		%		%	
	売上高	38,655,518	100.0	37,455,939	100.0	1,199,579
	完成工事高	33,713,001		32,589,682		
	兼業事業売上高	4,942,516		4,866,257		
	売上原価	35,702,339	92.3	33,971,960	90.7	1,730,378
	完成工事原価	31,574,532		29,815,961		
	兼業事業売上原価	4,127,806		4,155,999		
	売上総利益	2,953,179	7.7	3,483,978	9.3	△ 530,799
	完成工事総利益	2,138,468		2,773,721		
	兼業事業売上総利益	814,710		710,257		
	販売費及び一般管理費	2,655,684	6.9	2,672,870	7.1	△ 17,186
	営業利益	297,495	0.8	811,107	2.2	△ 513,612
	営業外損益					
営業外収益	228,371	0.6	243,487	0.6	△ 15,115	
受取利息配当金	71,877		58,847			
その他の	156,494		184,639			
営業外費用	3,319	0.0	15,364	0.0	△ 12,044	
その他の	3,319		15,364			
経常利益	522,546	1.4	1,039,230	2.8	△ 516,684	
特 別 損 益 の 部	特別利益	151,637	0.4	78,179	0.2	73,457
	前期損益修正益	25,214		6,362		
	固定資産売却益	1,172		1,400		
	投資有価証券売却益	7,313		-		
	台風災害保険金	15,484		12,205		
	清算分配金	-		50,661		
	関係会社清算配当金	72,115		-		
	その他の	30,336		7,548		
	特別損失	146,481	0.4	376,073	1.0	△ 229,592
	前期損益修正損	13,111		15,332		
	固定資産除却損	20,109		30,047		
	投資有価証券評価損	28,939		18,304		
	関係会社株式評価損	34,837		54,900		
ゴルフ会員権評価損	1,000		1,450			
電話加入権評価損	-		35,928			
クロージャー点検費	-		120,368			
その他の	48,482		99,741			
税引前当期純利益	527,702	1.4	741,336	2.0	△ 213,634	
法人税、住民税及び事業税	328,599	0.9	526,599	1.4	△ 197,999	
法人税等調整額	△ 67,832	△ 0.2	△ 148,291	△ 0.4	80,459	
当期純利益	266,935	0.7	363,029	1.0	△ 96,094	
前期繰越利益	346,253		322,150		24,102	
当期末処分利益	613,188		685,179		△ 71,991	

## (重要な会計方針)

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した、重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法
②その他有価証券		
時価のあるもの	.....	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	.....	移動平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	.....	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	.....	個別法による原価法
不 動 産 事 業 支 出 金	.....	個別法による原価法
仕 掛 品	.....	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	.....	最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	.....	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)によっております。
無 形 固 定 資 産	.....	定額法。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	.....	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	.....	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しております。
賞 与 引 当 金	.....	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金	.....	従業員退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員等退職給与引当金	.....	役員並びに理事の退職給与金の支給に備えて、内規による期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	.....	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理の方法	.....	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

**(注記事項)**

貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当期(平成17年12月期)	前期(平成16年12月期)
6,789,749 千円	6,954,137 千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	当期(平成17年12月期)	前期(平成16年12月期)
建 物	933,913 千円	986,279 千円
土 地	169,324 千円	169,324 千円

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によっております。

当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	当期(平成17年12月期)	前期(平成16年12月期)
	65,554 千円	16,404 千円

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (税効果関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期(平成17年12月期)	前期(平成16年12月期)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金繰入超過額	1,151,204 千円	1,101,142 千円
役員等退職給与引当金	67,212 千円	76,882 千円
投資有価証券評価損	191,150 千円	172,173 千円
その他	447,966 千円	420,510 千円
繰延税金資産小計	<u>1,857,534 千円</u>	<u>1,770,708 千円</u>
評価性引当金	<u>△84,370 千円</u>	<u>△55,178 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,773,163 千円</u>	<u>1,715,529 千円</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△266,728 千円	△276,926 千円
その他有価証券評価差額金	△819,501 千円	△539,507 千円
繰延税金負債合計	<u>△1,086,230 千円</u>	<u>△816,433 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>686,933 千円</u></u>	<u><u>899,096 千円</u></u>

上記金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

## 利 益 処 分 案

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年12月期)	前 期 (平成16年12月期)	比 較 増 減 (△)
<b>I 当 期 未 処 分 利 益</b>	613,188	685,179	△ 71,991
<b>II 任 意 積 立 金 取 崩 額</b>	15,019	15,952	△ 932
固定資産圧縮積立金 取崩額	15,019	15,952	△ 932
<b>合 計</b>	<b>628,208</b>	<b>701,131</b>	<b>△ 72,923</b>
<b>III 利 益 処 分 額</b>			
株 主 配 当 金	279,458	170,984	108,473
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                     1株につき                      普通配当金 6円                      記念配当金 4円                 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">                     1株につき                      普通配当金 6円                 </div>	
役 員 賞 与 金	25,000	25,000	—
固定資産圧縮積立金	—	8,894	△ 8,894
別 途 積 立 金	—	150,000	△ 150,000
<b>合 計</b>	<b>304,458</b>	<b>354,878</b>	<b>△ 50,420</b>
<b>IV 次 期 繰 越 利 益</b>	<b>323,750</b>	<b>346,253</b>	<b>△ 22,503</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役 員 の 異 動  
(平成18年3月30日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役                                      佐 藤 忠 明    (現 執行役員 ソリューション推進部長)

取 締 役                                      奥 谷 徳 行    (現 総務部長兼人事部長)

2. 退任予定取締役

現 専 務 取 締 役                              田 中 光 輝  
安全品質管理本部長

現 取 締 役                                      迫 田 昌 美  
広島支店長

3. 昇格予定者

常 務 取 締 役                                      西 山 博 光    (現 取締役 経営企画部長)

常 務 取 締 役                                      近 藤 敦        (現 取締役 NTT本部 NTT営業部長)